



## 2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社メディネット 上場取引所 東  
 コード番号 2370 URL https://www.medinet-inc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 佳司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 落合 雅三 TEL 03-6631-1201  
 定時株主総会開催予定日 2021年12月16日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月16日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年9月期の業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	683	△12.8	△1,080	—	△870	—	△843	—
2020年9月期	783	△26.1	△926	—	△836	—	△842	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	△4.88	—	△17.5	△16.4	△158.2
2020年9月期	△6.19	—	△23.0	△20.1	△118.3

（参考）持分法投資損益 2021年9月期 ー百万円 2020年9月期 ー百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	5,377	4,902	90.8	27.31
2020年9月期	5,249	4,806	90.7	29.60

（参考）自己資本 2021年9月期 4,880百万円 2020年9月期 4,760百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	△974	344	1,082	4,095
2020年9月期	△632	86	2,786	3,643

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	752	10.1	△1,755	—	△1,755	—	△1,761	—	△9.85

※当社は第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

（注）2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）等を適用することとしたため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年9月期	178,750,423株	2020年9月期	160,830,423株
2021年9月期	－株	2020年9月期	－株
2021年9月期	172,664,409株	2020年9月期	135,935,846株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2021年11月25日（木）に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算説明資料については、東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2020年10月1日から2021年9月30日まで）においては、新型コロナウイルス感染症の拡大が収まらず、企業活動や経済活動への制限を余儀なくされるような厳しい状況が続きました。感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種の促進などにより、社会、経済活動が正常化へ進むことが期待されているものの、新型コロナウイルス感染症の収束の目途は立っておらず、先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうした状況の中、当社は、前事業年度より引き続き、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による法的枠組みの下、新たなビジネス展開による事業拡大に向けた取り組みを進めるとともに収益構造の改善に注力しております。新型コロナウイルス感染症の拡大と長期化による影響は、経済活動の停滞や個人消費の低迷等広範囲に表れておりますが、その影響は当社の取引先医療機関等にも及んでおり、患者数の回復の見通しも不透明であり、当社の事業も依然として厳しい状況にあります。そのような状況の中でも、当社はCDMO事業の拡大に努め、かねてより進めていたヤンセンファーマ株式会社の治験製品製造における技術移転が完了し、2021年5月には、ヤンセンファーマ株式会社と治験製品受託製造に関する契約を締結いたしました。この契約により、ヤンセンファーマ株式会社が実施する国際共同治験（第三相臨床試験：CARTITUDE-4）の日本国内での試験に用いる治験製品製造工程の一部を受託し、2021年6月には、製造を開始いたしました。

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先医療機関でのインバウンドの患者数の低迷等が続き、細胞加工売上が前年度よりも減少したこと等により、売上高は683百万円（前期比12.8%減）となりました。損益面につきましては、売上高の減少等により、売上総利益は180百万円（前期比38.1%減）となり、販売費及び一般管理費は1,261百万円（前期比3.6%増）となったことにより、営業損失は1,080百万円（前期は営業損失926百万円）となりました。また、投資事業組合運用益206百万円を営業外収益に計上したこと等により、経常損失は870百万円（前期は経常損失836百万円）となり、固定資産売却益8百万円、新株予約権戻入益24百万円を特別利益に計上したこと等により、当期純損失は843百万円（前期は当期純損失842百万円）となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

#### ①細胞加工業

細胞加工業については、細胞加工業の3つのビジネス領域（「特定細胞加工物製造業」・「バリューチェーン事業」・「CDMO事業」）の拡大に向けて積極的な活動を展開しております。当事業年度においては、CDMO事業において、かねてより進めていたヤンセンファーマ株式会社の治験製品製造における技術移転が完了し、2021年5月には、ヤンセンファーマ株式会社と治験製品受託製造に関する契約を締結、2021年6月には、ヤンセンファーマ株式会社が実施する国際共同治験の日本国内での試験に用いる治験製品製造工程の一部について製造を開始いたしました。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先医療機関でのインバウンドの患者数の低迷等が続き、細胞加工売上が前期と比べ減少したこと等により、売上高は682百万円（前期比12.7%減）となり、売上高の減少等による売上総利益の減少等により、セグメント損失は132百万円（前期はセグメント損失33百万円）となりました。

#### ②再生医療等製品事業

再生医療等製品事業については、再生医療等製品の開発を加速し、早期の収益化を目指すとともに、国内外で行われている再生医療等製品の開発動向にも注目し、それらのパイプライン取得、拡充を視野に入れた活動を行っております。当事業年度においては、売上高は0百万円（前期比68.3%減）となり、セグメント損失は450百万円（前期はセグメント損失392百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて128百万円増加し、5,377百万円となりました。流動資産は4,404百万円と前事業年度末に比べ471百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の増加451百万円です。固定資産は972百万円と前事業年度末に比べ343百万円減少しており、主な要因は、投資有価証券の減少262百万円、有形固定資産の減少94百万円、無形固定資産の増加12百万円によるものです。

#### （負債）

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べて31百万円増加し、474百万円となりました。流動負債は275百万円で前事業年度末に比べて1百万円増加しております。主な要因は、賞与引当金の増加18百万円、未払金の増加16百万円、未払法人税等の減少33百万円です。固定負債は199百万円と前事業年度末に比べて30百万円増加しており、主な要因は、繰延税金負債の増加31百万円です。

#### （純資産）

当事業年度末の純資産は、株主資本257百万円の増加の一方、その他有価証券評価差額金137百万円の減少及び新株予約権24百万円の減少により、前事業年度末に比べて96百万円増加し、4,902百万円となりました。株主資本のう

ち、利益剰余金が6,509百万円増加、資本金3,767百万円及び資本剰余金2,483百万円がそれぞれ減少しました。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の90.7%から90.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ451百万円増加し、当事業年度末には4,095百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は974百万円（前期は632百万円の使用）となりました。

主な増加は、減価償却費114百万円であり、主な減少は、税引前当期純損失838百万円、投資事業組合運用益206百万円、破産更生債権等の増加額28百万円、新株予約権戻入益24百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は344百万円（前期は86百万円の獲得）となりました。

主な収入は、投資事業組合からの分配による収入362百万円、主な支出は、有形固定資産の取得による支出21百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は1,082百万円（前期は2,786百万円の獲得）となりました。

収入は、株式の発行による収入1,072百万円、新株予約権の発行による収入18百万円であり、支出は、リース債務の返済による支出8百万円です。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第22期 2017年9月期	第23期 2018年9月期	第24期 2019年9月期	第25期 2020年9月期	第26期 2021年9月期
自己資本比率 (%)	86.9	82.8	82.7	90.7	90.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	221.3	258.3	239.1	272.7	232.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、2018年9月期までは連結ベースの財務数値により算出し、2019年9月期以降については個別ベースでの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結又は個別キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結又は個別貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結又は個別キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、感染防止策の徹底、ワクチン接種の普及が進み、緊急事態宣言等の解除による経済活動の持ち直しが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ見通せず、依然として先行きは不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社は、細胞加工業において、契約医療機関から受託するがん免疫細胞治療用の特定細胞加工物の製造に加え、再生・細胞医療に取り組む製薬企業、大学、医療機関、研究機関等から、特定細胞加工物の製造を受託する「特定細胞加工物製造業」の更なる売上の拡大を図るとともに、再生・細胞医療のコンサルティング、細胞培養加工施設の運営管理、細胞加工技術者の派遣・教育システムの提供等といった「バリューチェーン事業」の売

上の拡大、更には、お客様のニーズに対応し再生医療等製品等の開発製造を受託する「CDMO事業」の拡大を目指してまいります。これらの取り組みにより、売上高は前期比10.1%増の752百万円を見込んでおります。

一方、費用面については、大学、医療機関、研究機関との共同研究をはじめとして、再生医療等製品事業の早期の収益化を目指し、開発パイプラインの拡充や開発体制の強化を図るための研究開発費が増加する見込みです。

これらの状況を踏まえ、2022年9月期通期の業績は、売上高752百万円（前期比10.1%増）、営業損失1,755百万円（前期は営業損失1,080百万円）、経常損失1,755百万円（前期は経常損失870百万円）、当期純損失1,761百万円（前期は当期純損失843百万円）となる見通しです。

今後のセグメント別の見通しを表すと以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	個別予想額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	752	—	752	—	752
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	752	—	752	—	752
セグメント利益又は損失(△)	△235	△1,007	△1,243	△512	△1,755

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△512百万円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、個別業績予想の営業損失と調整を行っております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、がん免疫療法市場の環境変化に伴う細胞加工業の売上急減に加え、再生医療等製品事業分野における自社製品の開発進捗に伴う支出が累増しているため、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に疑義を生じさせるリスクが存在しております。

しかしながら、当社は事業構造改革を着実に実行したことで、細胞加工業セグメントにおいては細胞加工施設の統廃合、希望退職募集の実施等を通じた製造体制の適正化を図っており、同セグメントのセグメント利益の黒字回復を目指しております。また、再生医療等製品事業セグメントにおいては、早期の製造販売承認の取得に向けて有望かつ可能性の高いシーズを優先して開発を進めるとともに、再生医療等製品の開発費等については資金状況を勘案の上、機動的に資金調達を実施してまいります。現状では、構造改革の着実な実行を通じた資金の確保、さらに2019年6月の第14回及び第15回、2020年7月の第16回、2020年9月の第17回並びに2021年9月の第18回新株予約権の発行による再生医療等製品開発費等の資金調達等により、安定的なキャッシュポジションを維持しており、当面の資金繰りに懸念はないものと判断しております。これらに加えて、当社における当事業年度末の資金残高の状況を総合的に検討した結果、事業活動の継続性に疑念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社は、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,643,814	4,095,689
売掛金	227,325	219,342
商品	8,205	—
仕掛品	14,632	16,511
原材料及び貯蔵品	27,217	25,360
前渡金	1,279	50
前払費用	25,149	26,429
その他	19,584	21,470
貸倒引当金	△33,995	—
流動資産合計	3,933,214	4,404,854
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	650,660	557,397
工具、器具及び備品（純額）	26,351	28,413
リース資産（純額）	15,930	13,050
建設仮勘定	22,314	21,633
有形固定資産合計	715,256	620,494
無形固定資産		
ソフトウェア	7,427	8,690
ソフトウェア仮勘定	27,766	38,705
無形固定資産合計	35,193	47,395
投資その他の資産		
投資有価証券	427,752	165,704
長期貸付金	546,250	541,250
破産更生債権等	—	28,078
差入保証金	78,358	76,248
保険積立金	59,786	62,974
貸倒引当金	△546,250	△569,328
投資その他の資産合計	565,897	304,928
固定資産合計	1,316,348	972,818
資産合計	5,249,563	5,377,672

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,007	40,912
リース債務	8,770	3,390
未払金	62,662	79,391
未払費用	6,980	7,847
未払法人税等	54,292	20,900
前受金	2,500	—
預り金	5,375	5,585
賞与引当金	32,459	51,007
資産除去債務	66,000	66,000
その他	183	—
流動負債合計	273,232	275,036
固定負債		
リース債務	7,691	4,300
繰延税金負債	8,931	40,904
資産除去債務	152,266	154,200
その他	865	502
固定負債合計	169,754	199,908
負債合計	442,986	474,945
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,849,677	5,082,073
資本剰余金		
資本準備金	3,034,207	550,646
資本剰余金合計	3,034,207	550,646
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,352,457	△843,396
利益剰余金合計	△7,352,457	△843,396
株主資本合計	4,531,427	4,789,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229,253	91,636
評価・換算差額等合計	229,253	91,636
新株予約権	45,895	21,766
純資産合計	4,806,576	4,902,726
負債純資産合計	5,249,563	5,377,672

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	783,035	683,033
売上原価	491,659	502,617
売上総利益	291,375	180,415
販売費及び一般管理費	1,217,497	1,261,064
営業損失(△)	△926,122	△1,080,648
営業外収益		
受取利息	6,937	6,834
投資事業組合運用益	79,073	206,155
設備賃貸料	1,167	1,071
貸倒引当金戻入額	20,000	5,000
その他	2,947	2,466
営業外収益合計	110,126	221,528
営業外費用		
支払利息	630	289
株式交付費	11,684	6,908
社債発行費等	8,150	4,341
為替差損	196	67
営業外費用合計	20,663	11,606
経常損失(△)	△836,659	△870,726
特別利益		
固定資産売却益	—	8,267
新株予約権戻入益	—	24,432
特別利益合計	—	32,699
税引前当期純損失(△)	△836,659	△838,026
法人税、住民税及び事業税	5,456	5,456
法人税等調整額	△103	△87
法人税等合計	5,353	5,369
当期純損失(△)	△842,013	△843,396

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	7,439,545	1,624,074	1,624,074	△6,510,444	△6,510,444	2,553,175
当期変動額						
新株の発行	1,410,132	1,410,132	1,410,132			2,820,264
当期純損失 (△)				△842,013	△842,013	△842,013
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	1,410,132	1,410,132	1,410,132	△842,013	△842,013	1,978,251
当期末残高	8,849,677	3,034,207	3,034,207	△7,352,457	△7,352,457	4,531,427

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△3,040	△3,040	40,322	2,590,458
当期変動額				
新株の発行				2,820,264
当期純損失 (△)				△842,013
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	232,294	232,294	5,572	237,866
当期変動額合計	232,294	232,294	5,572	2,216,118
当期末残高	229,253	229,253	45,895	4,806,576

当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	8,849,677	3,034,207	3,034,207	△7,352,457	△7,352,457	4,531,427
当期変動額						
新株の発行	550,646	550,646	550,646			1,101,292
当期純損失 (△)				△843,396	△843,396	△843,396
欠損填補	△4,318,250	△3,034,207	△3,034,207	7,352,457	7,352,457	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	△3,767,603	△2,483,561	△2,483,561	6,509,060	6,509,060	257,895
当期末残高	5,082,073	550,646	550,646	△843,396	△843,396	4,789,323

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	229,253	229,253	45,895	4,806,576
当期変動額				
新株の発行				1,101,292
当期純損失 (△)				△843,396
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△137,616	△137,616	△24,128	△161,745
当期変動額合計	△137,616	△137,616	△24,128	96,150
当期末残高	91,636	91,636	21,766	4,902,726

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△836,659	△838,026
減価償却費	154,982	114,877
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,200	18,548
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,995	△10,916
受取利息及び受取配当金	△6,937	△6,834
支払利息	630	289
為替差損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△8,267
投資事業組合運用損益 (△は益)	△79,073	△206,155
株式交付費	11,684	6,908
社債発行費等	8,150	4,341
新株予約権戻入益	—	△24,432
売上債権の増減額 (△は増加)	118,067	7,983
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,114	8,182
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△28,078
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,205	6,904
未払金の増減額 (△は減少)	△5,353	17,053
未払又は未収消費税等の増減額	3,725	△15,987
その他	14,306	△22,185
小計	△632,770	△975,797
利息及び配当金の受取額	6,979	6,844
利息の支払額	△630	△289
法人税等の支払額	△6,315	△5,454
事業構造改善費用の支払額	△186	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△632,923	△974,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,686	△21,439
無形固定資産の取得による支出	△2,400	△12,732
有形固定資産の売却による収入	—	8,687
長期貸付金の回収による収入	20,000	5,000
資産除去債務の履行による支出	△31,133	—
投資事業組合からの分配による収入	85,381	362,620
その他	32,037	2,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,200	344,245
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	2,765,451	1,072,140
新株予約権の発行による収入	41,970	18,954
リース債務の返済による支出	△20,602	△8,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,786,820	1,082,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,240,096	451,874
現金及び現金同等物の期首残高	1,403,718	3,643,814
現金及び現金同等物の期末残高	3,643,814	4,095,689

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの渡航制限等による取引先医療機関でのインバウンドの患者数の低迷等が続き、当事業年度の売上高が減少しております。本感染症の収束の時期は未だ見通せず不透明な状況にあります。当社は、今後1年間にわたり当影響が継続すると仮定して、継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討において、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カテゴリーごとの区分管理をしており、「細胞加工業」及び「再生医療等製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「細胞加工業」は、医療機関向けの特定細胞加工物の製造をはじめ、企業、大学、研究機関等からの臨床用、治験用の細胞加工の受託及び細胞培養加工施設の運営受託を含めたそれらの関連サービスを主に行っております。「再生医療等製品事業」は、再生医療等製品の製造・販売承認の取得のための研究開発を主に行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	782,382	652	783,035	—	783,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	782,382	652	783,035	—	783,035
セグメント損失(△)	△33,218	△392,342	△425,561	△500,560	△926,122

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△500,560千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	682,826	206	683,033	—	683,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	682,826	206	683,033	—	683,033
セグメント損失 (△)	△132,286	△450,997	△583,283	△497,365	△1,080,648

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額△497,365千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失 (△) は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
医療法人社団 湊志会	604,904	細胞加工業

当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
医療法人社団 湊志会	453,823	細胞加工業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
1株当たり純資産額	29.60円	1株当たり純資産額	27.31円
1株当たり当期純損失(△)	△6.19円	1株当たり当期純損失(△)	△4.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△) (千円)	△842,013	△843,396
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△842,013	△843,396
期中平均株式数 (株)	135,935,846	172,664,409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数169,617個、普通株式16,961,700株)。	新株予約権1種類 (新株予約権の数329,800個、普通株式32,980,000株)。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当事業年度終了後、当社が2021年9月1日に発行した第18回新株予約権の権利行使が行われております。2021年10月1日から2021年11月8日までの新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- (1) 行使された新株予約権の個数 20,500個
- (2) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 2,050,000株
- (3) 資本金増加額 64,421千円
- (4) 資本準備金増加額 64,421千円

以上により、2021年11月8日現在の発行済株式総数は180,800,423株、資本金は5,146,495千円、資本準備金は615,067千円となっております。